

令和8年度 事務事業評価シート（1）

「令和7年度事務事業」

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	多様な人材の雇用支援事業				事業番号	015-051	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	雇用推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	55.0%(2025年度)
			有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5
		寄与 する KPI	有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進			
			有・無	指標名	女性の就業率			
			有	現状値	50.1%(2022年度)		目標値	55.0%(2025年)

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	労働施策総合推進法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者雇用促進法、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要綱、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内事業所、勤労者、求職者				対象数	単位
		—				—	—
7	事業の目的	人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境整備を進めることを目的とする。					

8	事業内容	①外国人材雇用支援事業 ・企業向け外国人雇用支援セミナーを実施 ②女性の活躍推進事業 ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業） ③障害者雇用推進事業 ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ④さかい女性の就職応援プロジェクト ・潜在求職者の就労意欲を喚起し、市内企業と交流する事業を実施 ⑤地域人材育成事業（旧 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業） ・市内企業と学生に向け、インターンシップ利用の促進や交流会を実施 ⑥女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業 ・未就労女性と非正規雇用者に対してキャリアコンサルティング、求人マッチングを行い、個々のニーズに対応した働き方の支援を実施 ⑦シニア人材雇用支援事業（令和8年度 堺市ミドル・シニアしごと応援プログラムとして新規実施） ・求職者と企業双方に対しセミナーを実施 ⑧デジタルスキル習得支援事業 ・ITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた支援を実施					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
		—					
9	主な支出先	森興産株式会社、公益財団法人21世紀職業財団					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金に係る補助事業所における新規女性常時雇用労働者数	社	目標値	8	8	8	8
	実績値		7	7			
	達成率		88%	88%			
	当該指標を選定した理由		「堺市基本計画2030」等のKPIの寄与に関連する指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業における新規女性常時雇用労働者数の実績（直近3年度平均値）より算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数	社	目標値	5	5	5	
			実績値	6	6		
			達成率	120%	120%		
	当該指標を選定した理由		「堺市基本計画2030」等のKPIの寄与に関連する指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		予算額に準じて定める					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	8,634	27,032	36,544	30,397	36,703
	国支出金	2,370	9,399	9,392	9,392	9,392
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	6,264	17,633	27,152	21,005	27,311
14	人件費（b）	11,310	19,880	22,260	22,260	23,055
15	年間経費（c）=(a)+(b)	19,944	46,912	58,804	52,657	59,758

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度	事業費	うち 一般財源	項 目	年度	事業費	うち 一般財源
16	外国人材雇用支援事業・ダイバーシティ経営戦略セミナー・WLBセミナー（委託料・借上料・報償費）	R7 決算	639	639	さかい女性の就職応援プロジェクト（委託料・借上料・報償費）	R7 決算	863	863
		R8 予算	1,200	1,200		R8 予算	1,800	1,800
	堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金	R7 決算	1,763	1,763	地域人材育成事業（負担金）	R7 決算	600	600
		R8 予算	2,700	2,700		R8 予算	600	600
	シニア人材雇用支援事業（委託料・借上料）	R7 決算	1,160	1,160	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業（委託料・報酬）	R7 決算	18,785	9,393
		R8 予算	0	0		R8 予算	18,785	9,393
	堺市障害者雇用貢献認定事業（奨励金・印刷製本費）	R7 決算	2,730	2,730	堺市デジタルスキル習得支援事業（委託料・報償費）	R7 決算	3,582	3,582
		R8 予算	3,236	3,236		R8 予算	4,041	4,041
	障害者雇用促進事業（会場設営委託料）	R7 決算	275	275	堺市ミドル・シニアしごと応援プログラム（委託料・報償費）【新規】	R7 決算	0	0
		R8 予算	300	300		R8 予算	4,041	4,041

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金に係る補助事業所における新規女性常時雇用労働者数	人	7	7
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,889	2,063
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	412,714	294,714
	算出についての説明等	年間経費＝補助金（1,763千円）＋ダイバーシティ経営戦略セミナー委託料（300千円）＋印刷製本費（補助金分）（0千円）		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定数は6社と目標社数を達成することができた。また、各企業への補助金の総合計額が昨年度よりも減少したことに伴い、単位当たり経費についても減少した。 なお、目標値には達成しなかったが、交付した事業所全体で7名の女性従業員を採用しており、女性の就業率向上に寄与することができた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	○基本計画等のKPIへの寄与にかかる取組について 女性の活躍推進事業において、多様な人材の活躍を促すダイバーシティマネジメントの必要性や課題、実践のポイントをテーマとした「人材確保セミナー」や、就業機会の拡大や意欲・能力を充分に発揮できる職場環境を作ることテーマとした「仕事と育児・介護・治療の両立支援セミナー」、女性の職域拡大や働きやすい職場整備を推進するために、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助する「女性雇用促進等職場環境整備支援事業」を実施した。また、女性の潜在求職者を掘り起こし求職活動に誘導し、企業の女性雇用の取組を支援し、好事例を発信することにより市内企業に展開を図った。加えて、新たに子育てや介護などでキャリアにブランクがあり、意欲的に求職活動ができていない女性等に向けた就職支援やミドル・シニア向けセミナー等を実施し、女性の就業率向上に向けた取組を強化する。 ○その他、事業目的の達成に向けての取組について ・外国人材雇用支援事業では、外国人材の受入れに関する制度改正の内容をはじめ、採用や定着など外国人材雇用についての正しい理解を深めるための企業向けセミナーを実施した。 ・障害者雇用促進事業では、「堺市障害者雇用貢献企業認定制度」を引き続き実施し、認定企業数は21社となった。また、ハローワークと共催で障害者面接会を実施し、障害者雇用の促進に取り組んだ。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い	本事業は、生産年齢人口の減少に伴い人材確保が困難な中、多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、市内雇用の維持・拡大に寄与している。女性、若者、障害者、高齢者等、働く意欲のあるあらゆる人材の雇用・就労の促進を図るため、現状・課題を整理し、企業等のニーズに合った啓発事業等を実施し、職場環境の整備を図る。
	有効性 ■ 高い □ 低い	